

2 平成 26 年産大豆入札取引の運営に関する特記事項

(1) 年産入札取引開始の準備

平成 26 年 8 月に、協会ホームページにおいて平成 26 年産大豆入札取引登録に関する以下の案内を行った。

- ・新規売り手登録申請受付案内
- ・新規買い手登録申請受付案内

また、平成 25 年産売り手登録者及び買い手登録者に対し、平成 26 年産取引のための登録手続きについて、文書で案内した。

(2) 年産入札取引運営方針

平成 26 年 12 月 12 日に第 47 回入札取引委員会を開催し、以下の運営方針を申し合わせた。

ア 月別入札取引回数の予定

月 2 回実施を基本とし、必要に応じて調整する。

イ 落札大豆の受渡期限

入札日から 60 日以内（前年産と同じ）とする。

ウ 入札取引結果の公表

(ア) 公表内容

各月の次の集計値を資料に取りまとめ、各月月末（休日等の関係で日程は適宜調整）に、登録者に配付・公表する。

- ・普通大豆・特定加工用大豆別産地品種銘柄等・粒別上場数量、落札数量、落札価格
- ・平均落札価格（普通大豆・特定加工用大豆加重平均値）
- ・産地品種銘柄「北海道とよまさり」の品種群を構成する各品種別の月別落札結果

(イ) 公表方法

公表資料を登録者に郵送するとともに、一般の者も閲覧できるようインターネット上の協会サイトに掲出する。また、農林水産省内農政記者クラブ及び農林記者会に対し、資料配付を行う。

(3) 入札販売計画の作成

売り手は、新たな年産の入札取引開始前に、年間、時期別、産地品種銘柄別の入札販売予定数量を定めた入札販売計画を作成し、協会に提出することとなっている。協会は、売り手である全農、全集連から提出された上記計画を統合・整理して平成 26 年産大豆入札販売計画を作成し、平成 26 年 11 月に買い手に通知した。

（平成 26 年産大豆入札販売計画は、第 II 部 資料編の 3 を参照）

(4) 取引監視

平成26年12月18日に第31回取引監視委員会(全体委員会)を開催し、取引監視の方針について審議した。また、入札取引の実施回ごとに取引監視委員3名の立会のもと取引監視を行い、不正な入札がないことを確認した。

平成26年産入札取引が完了した後、平成27年8月11日に第32回取引監視委員会(全体委員会)を開催し、取引監視の経過について審議し、無効札の状況について、下表のとおり報告した。

平成26年産の入札ロット数は、前年産より大幅な増加したが、無効札ロット数はむしろ減少した。無効札の発生事由については、大部分が保証金不足(当該入札回の入札金額の総額が保証金残高の10倍を超えたもの)によるものであったが、1事業体の複数事業所で同一ロットに入札したことにより無効とされたケースもあった。

図表 I - 2 - 1 年産別無効札発生状況

年産	入札ロット数	無効札ロット数		有効札ロット数
			うち保証金関係	
平成19年産	13,563	231	215	13,332
平成20年産	5,328	16	7	5,312
平成21年産	3,319	12	0	3,307
平成22年産	4,770	0	0	4,770
平成23年産	11,602	169	0	4,770
平成24年産	21,639	440	440	21,199
平成25年産	25,512	141	141	25,371
平成26年産	31,953	129	123	31,824